

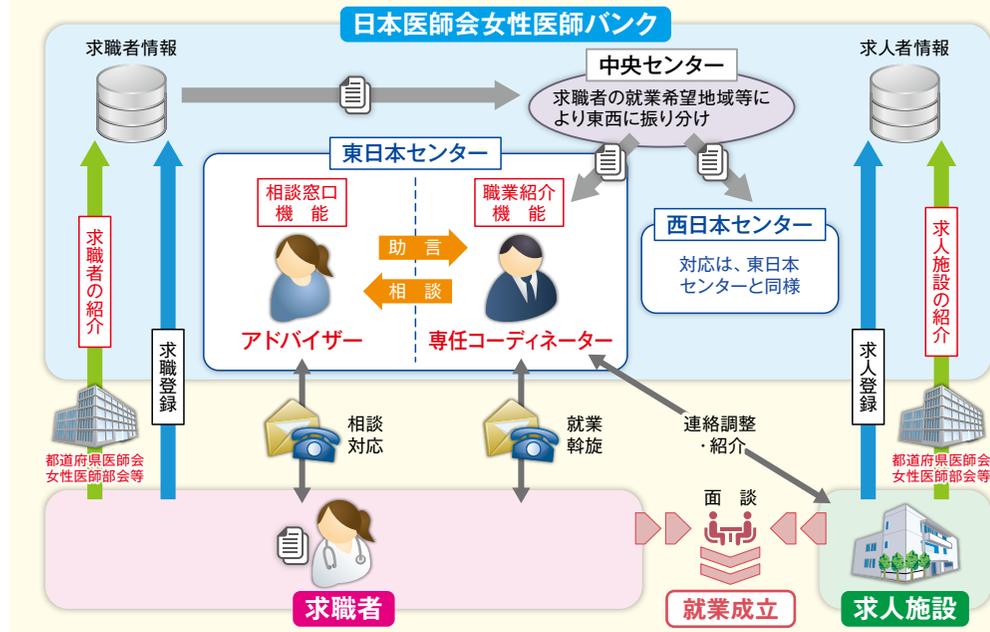


今村常任理事に聞く

事業の更なる充実・強化を目指し
女性医師バンクの体制を変更

日医では本年10月1日より、日本医師会女性医師バンク（以下「女性医師バンク」）事業の更なる充実・強化を目指して、就業支援体制の変更を行った。そこで今号では、担当の今村定臣常任理事に、その変更内容等について説明してもらった。

「女性医師バンク」は、急増していくと予想される厚生労働省「女性医師支援センター事業」（旧・医師再就業支援事業）と、医師の確保を図ることを目的として、日医がこれまで登録件数は301810です。



「女性医師バンク」は、急増していくと予想される厚生労働省「女性医師支援センター事業」（旧・医師再就業支援事業）と、医師の確保を図ることを目的として、日医がこれまで登録件数は301810です。求職者が201名（延べ790名）、就業及び再研修決定482件（平成28年9月30日現在）と、順調な運営を続けてきました。

今回の変更内容について説明いたします。「女性医師バンク」では、これまで16名の現役の医師にコーディネーターをお願いして、求職者より登録が完了すると、その16名の中から選任した専任コーディネーターが、求職者の就業希望地域や診療科を踏まえて各コーディネーターに振り分け、求職者の相談や求人施設との連絡調整及び紹介を行うなど、就業成立に向けた対応を行ってまいりました。

専任コーディネーターを新たに2名配置
「女性医師バンク」の専任コーディネーターは、日医の職員として、常勤1名、非常勤1名の合計2名体制でスタートしました。ドバイザーに就任して頂くこととしました。「女性医師バンク」の果たす役割は、組織強化という意味からも非常に重要なものであると考えています。今後、少しでも先生方のお役に立てるよう、ご意見を伺いながら事業の運営を行ってまいりますので、更なるご支援・ご協力をお願いいたします。

日医 定例記者会見
10月12日

『医師の職業倫理指針』（第3版）を刊行



羽鳥裕常任理事は、欧米諸国の倫理指針などを参照し、全医師の医療の実践に当たっての規範となる具体的な医師の行動指針として平成16年に作成した、『医師の職業倫理指針』の第3版を刊行したことを報告するとともに、その内容について説明を行った。同指針は、わが国の医師にとって重要と思われる数十項目の職業倫理上の課題を取り上げ、妥当と思われる倫理的見解を示したものである。



平成20年に改訂版を刊行しているが、この度、会内の「会員の倫理・資質向上委員会」（委員長：森岡恭彦日赤医療センター名誉院長・日医参与）での検討を踏まえ、8年ぶりに改訂を行った。同指針の内容は、「医師の基本的責務」から「人を対象とする研究」まで、大きく9つの項目に分かれています。

「医師資格証」を持ちましょう

日医会員は4月より取得時の発行手数料が無料になった他、年間利用料も廃止されました。発行を希望される方は、下記のホームページをご覧ください。



日本医師会電子認証センター
http://www.jmca.med.or.jp E-mail toiwase@jmca.med.or.jp

第60回社会保険指導者講習会

「アレルギー疾患のすべて」をテーマに開催



が、軽微であ

つてもQOLを著しく低下させることから、国民にとりて身近で関心の高い疾患の一つである。迅速かつ正確な診療を行うことが、我々医師に求められている

神田局長は、本年8月までに、約4割に当たる19都府県(計128構想区域)で地域医療構想の策定が終わっていること

また、昨年閣議決定された「骨太の方針2015」において、平成30年度までの3年間の社会保障関係費の伸びを、1兆5千億円程度に抑えることを目安とする方針が盛り込まれたこと

2日目の午後に行われた厚労省関係の講演では、まず、迫井正厚労省保険局医療課長が「社会保障を巡る課題と診療報酬での対応」と題して講演を行った。

また、昨年閣議決定された「骨太の方針2015」において、平成30年度までの3年間の社会保障関係費の伸びを、1兆5千億円程度に抑えることを目安とする方針が盛り込まれたこと

迫井課長は、地域包括ケアシステムの構築においては、地域が必要とされるサービスを地域自身で提供することが重要であると強調。また、入院時から退院後の生活を考慮して、他施設・多職種と連携するなど、個々の病院医療の枠を超えた「生活視点」が必要であり、平成28年度診療報酬改定においてもこれらの観点

を重要視したことを説明した。

療養病床の再編に関しては、「年末に向けて施設類型の人員配置など具体的な議論を進めるが、平成29年の通常国会に法案を提出し、診療報酬が翌年の医療・介護の同時改定で決まるというスケジュールからすると、転換においては現実的な経過措置が必要だ」との見解を示した。

第60回社会保険指導者講習会(日医・厚生労働省共催)が、「アレルギー疾患のすべて」をテーマに、10月5、6の両日、日医会館大講堂で開催された。

羽鳥裕常任理事の司会で開会。冒頭、あいさつに立った横倉義武会長は、近年、アトピー性皮膚炎や、花粉、ハウスダストなどによるアレルギーに悩む人が増加している状況に触れ、「軽微なものから命に関わる重篤なものまでさまざま

高額な新薬に対する三つの対応策を提示

神田局長は、本年8月までに、約4割に当たる19都府県(計128構想区域)で地域医療構想の策定が終わっていること

慢性疾患管理に関する日米討論会

糖尿病の重症化予防の重要性を確認



「日本において糖尿病の重症化がもたらす人的・経済的負担の実情」

東善博厚労省保険局国民健康保険課長補佐は、人工透析に係る医療費が年間総額約1・4兆円(2009年)であること、また、透析導入患者の主要原疾患のうち糖尿病性腎症のみが大きく増えていること等、現状を説明した上で、保険者がレセプトと健診データ

41・5兆円と前年度より1・5兆円増加しており、その伸びはC型肝炎治療薬など抗ウイルス剤の薬剤料の増加による影響が大きいことを解説し、社会保障の財源確保が難航する中、市場規模が極めて大きい高額な新薬の薬価収載が続いていることを懸念。高額な新薬に対しては、①治癒を目指す薬剤(ソバルディ、ハーボニー)は患者の生涯医療費との比較で考える②生活習慣病治療薬(レパサー)は従来型治療で効果の少ない症例に限る③延命を図る薬剤

「オプジーボ」は丁寧で冷静な議論をする——これが必要だとの認識を示し、「患者が、支払い能力の差によって受ける医療、使う薬が違う、ということにならないよう厚労省の審議会等で問題提起していく」と強調した。2日間の参加者は、延べ561名であった。

引き続き、5名の演者によるプレゼンテーションが行われた。

「慢性疾患と闘う・複雑な健康危機を解決する共通アプローチ」

慢性疾患管理に関する日米討論会が9月29日、日医、慢性疾患と闘うパートナーシップ(PFC)D、米国研究製薬工業協会(PHARMA)の共催により、日米の慢性疾患(特に糖尿病)に関わ

る主要なステークホルダーが集い、イノベーションによる、より良い治療、疾患マネジメントの課題やその解決に関する相互理解を図ることを目的として、都内で開催された。

ケビン・ウォーカーPFCDグローバル・エグゼクティブ・ディレクターの司会で開会。冒頭あ

「慢性疾患と闘う・複雑な健康危機を解決する共通アプローチ」

「L」氏は、世界的に慢性の非感染性疾患が増えている現状に危機感を示した上で、米国では、国民のうち2910万人が糖尿病、8600万人が糖尿病予備群で、糖尿病と診断された人の医療費、職業や賃金の損失総額は2450億ドルにもなると説明した。

その一方で、幸いなことに大半の慢性疾患は予防が可能であると指摘。PFCDが、国際的非政府組織として、この問題

「日本の糖尿病治療とケアにおけるイノベーション・パートナーシップ」

三津家正之日本製薬工業協会副会長は、「糖尿病の治療に関しては、薬剤の貢献度は大きく満足度も高いが、糖尿病合併症の治療に関しては、新薬等、多くの寄与が求められている」と述べ、新たなイノベーションを創出していかなくてはならない領域だとした。

「力を合わせ、日本の糖尿病やその他の慢性疾患と闘う」

また、予防や診療には糖尿病専門医だけでなく、糖尿病非専門医の協力が不可欠であることが

「富山県医師会」の充実と活性化に向けた取り組み

富山県医師会では、平成26年度の「第69回富山県医学会」から開催形式の改善を図り、「医学会」の充実と活性化に取り組んでいる。

富山県医師会では、平成25年度の「第69回富山県医学会」から開催形式の改善を図り、「医学会」の充実と活性化に取り組んでいる。

富山県医師会では、平成25年度の「第69回富山県医学会」から開催形式の改善を図り、「医学会」の充実と活性化に取り組んでいる。

富山県医師会では、平成25年度の「第69回富山県医学会」から開催形式の改善を図り、「医学会」の充実と活性化に取り組んでいる。

富山県医師会では、平成25年度の「第69回富山県医学会」から開催形式の改善を図り、「医学会」の充実と活性化に取り組んでいる。

「糖尿病重症化予防における日医の取り組み」

羽鳥裕常任理事は、「糖尿病の発症・重症化予防のためには、糖尿病について国民や患者に正しく理解してもらい、受診を勧奨し、治療の中断を抑制することが重要である」と述べ、そのための啓発活動を積極的に行っていること等を紹介するとともに、糖尿病における医療連携の重要性を指摘した。

また、そのためには、日本医療研究開発機構（AMED）やアカデミアと製薬業界の連携など、産学官の更なる連携強化が重要であると指摘。

更に、製薬業界内での連携に加え、医療機器業界やIT業界などの異業種連携が必要であり、業界の枠を超えた「Multi-collaboration」型の連携も業界として推進していきたいとした。

「力を合わせ、日本の糖尿病やその他の慢性疾患と闘う」

また、予防や診療には糖尿病専門医だけでなく、糖尿病非専門医の協力が不可欠であることが

また、予防や診療には糖尿病専門医だけでなく、糖尿病非専門医の協力が不可欠であることが

また、予防や診療には糖尿病専門医だけでなく、糖尿病非専門医の協力が不可欠であることが

また、予防や診療には糖尿病専門医だけでなく、糖尿病非専門医の協力が不可欠であることが

また、予防や診療には糖尿病専門医だけでなく、糖尿病非専門医の協力が不可欠であることが

「力を合わせ、日本の糖尿病やその他の慢性疾患と闘う」

また、予防や診療には糖尿病専門医だけでなく、糖尿病非専門医の協力が不可欠であることが

また、予防や診療には糖尿病専門医だけでなく、糖尿病非専門医の協力が不可欠であることが

また、予防や診療には糖尿病専門医だけでなく、糖尿病非専門医の協力が不可欠であることが

また、予防や診療には糖尿病専門医だけでなく、糖尿病非専門医の協力が不可欠であることが

また、予防や診療には糖尿病専門医だけでなく、糖尿病非専門医の協力が不可欠であることが

また、予防や診療には糖尿病専門医だけでなく、糖尿病非専門医の協力が不可欠であることが

また、予防や診療には糖尿病専門医だけでなく、糖尿病非専門医の協力が不可欠であることが

また、予防や診療には糖尿病専門医だけでなく、糖尿病非専門医の協力が不可欠であることが

また、予防や診療には糖尿病専門医だけでなく、糖尿病非専門医の協力が不可欠であることが



富山県医師会では、平成25年度までの「富山県医学会」は、県医師会が主催するものであった。

富山県医師会では、平成25年度までの「富山県医学会」は、県医師会が主催するものであった。

富山県医師会では、平成25年度までの「富山県医学会」は、県医師会が主催するものであった。

富山県医師会では、平成25年度までの「富山県医学会」は、県医師会が主催するものであった。

富山県医師会では、平成25年度までの「富山県医学会」は、県医師会が主催するものであった。

日医on-line logo and text: ニュースポータルサイト「日医on-line」では定例記者会見の映像等、さまざまな情報をご覧いただけるようになっています。ぜひご利用下さい。 http://www.med.or.jp/nichionline/

書籍紹介

ヘイスティングス・センターガイドライン 生命維持治療と終末期ケアに関する方針決定

前田正一 監訳



近年、「死」の自己決定権をめぐる議論が活発になされている。

その中心の一つが本書『ヘイスティングス・センターガイドライン』(原著第一版、1987)であり、クルーザン判決では、人工的栄養・水分補給を拒否する権利の論拠の一つとしてオコナー判事によって引用された。

その後、アメリカのいくつかの州やカナダでは医師の介助による自殺(PAS)が認められ、また消極的な安楽死(尊厳死)は更に広範囲に認められるようになっていく。

日本でも事前指示や代理決定に対する理解が深まりつつあり、厚生労働省や日医によってガイドラインの整備も進んでいる。

2013年に出版された増補改訂版である本書

2015年1月に厚生労働省から発表された「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」

2015年1月に厚生労働省から発表された「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」

は、第一版が出てからの25年分の議論の進展、医療技術の進歩、制度の変化に対応するだけでなく、第一版にはなかった子どもの意思決定についての議論にも多くのページを割き、まさに死と向き合う終末期医療についての議論の土台となる資料でもある。

定価 4968円(税込)
発行 金芳堂
075-751-1111

本書は、認知症ケアに携わる関係者が共通の目標に向かっていくために必要な事柄が、それぞれの専門の立場から分かりやすく解説されており、まさに「かかりつけ医のための認知症診療マニュアル」とも言える、便利な一冊となっている。

定価 3672円(税込)
発行 医薬ジャーナル
03-3265-7681

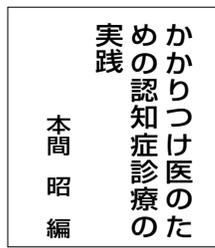


かかりつけ医のための認知症診療の実践

本間 昭 編

認知症患者は約520万人と推定されており、その数は今後ますます増加することが予想されている。

そのような状況において、要支援・要介護と認定された認知症の人のほぼ半数は在宅で生活していることから見ても、認知症診療は「かかりつけ医を抜きにして考えることはできない。」

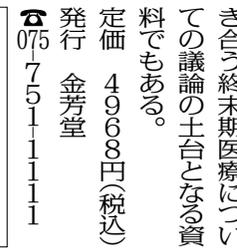


糖尿病最新の治療 2016-2018

羽田勝計 他 編

国連総会で2006年に糖尿病の撲滅に関する決議がなされて以来、世界中で糖尿病に関する啓発活動が行われているが、世界の糖尿病症例数は2013年には3億8000万人を突破し、2040年には6億4200万人に達すると推計されている。

また、本書は、オンラインアクセス権付きとなっているため、簡単な手続きによりオンライン版も利用可能となっております。大変便利な一冊となっております。



入門・医療倫理Ⅲ 公衆衛生倫理

赤林 朗 他 編

わが国は、第二次大戦後、世界的に見ても驚異的なスピードで公衆衛生上の発展を遂げてきた実績のある国であるが、公衆衛生に関わる倫理的な問題が体系的に研究されておらず、それらの思

想的背景・理論的な側面が十分検討されて来なかった。

また、社会の高齢化に伴い、糖尿病症例も高齢化しているなどの問題点も存在している。

今、これらの問題点に対して適切に対応することが求められており、本書はまさに時宜を得た一冊と言える。

その内容は、糖尿病の最新のトピックスから糖尿病治療の基本まで幅広く、糖尿病診療に携わる全ての医療関係者を対象に執筆されているので、非常に使いやすい。

また、本書は、オンラインアクセス権付きとなっているため、簡単な手続きによりオンライン版も利用可能となっております。大変便利な一冊となっております。

また、社会の高齢化に伴い、糖尿病症例も高齢化しているなどの問題点も存在している。

今、これらの問題点に対して適切に対応することが求められており、本書はまさに時宜を得た一冊と言える。

その内容は、糖尿病の最新のトピックスから糖尿病治療の基本まで幅広く、糖尿病診療に携わる全ての医療関係者を対象に執筆されているので、非常に使いやすい。

また、本書は、オンラインアクセス権付きとなっているため、簡単な手続きによりオンライン版も利用可能となっております。大変便利な一冊となっております。

第18回 生命を見つめる フォトコンテスト

締切: 2016年11月11日(金) 必着

レンズを通して「生命」を感じた作品をぜひ応募下さい
(詳細は日医ホームページ参照)。

03-3814-6861

発行 勁草書房

定価 3456円(税込)

発行 勁草書房

03-3814-6861

案内

第4回 医師主導による 医療機器開発のための ニーズ創出・事業化支援セミナー

◆主催：日医、経済産業省関東経済産業局
◆後援：厚生労働省他
◆日時：11月26日（土）午後1時～4時55分
◆会場：ホテルオークラ神戸

◆参加者：医師、大学・研究機関、製薬企業、ものづくり企業、行政・支援機関の方
◆参加費：無料
◆申込方法：参加希望者は、「日本医師会医療機器開発支援窓口」のWEBサイト（<http://jmandc.med.or.jp/>）から申し込み願いたい。

◆申込締切：定員（200名）になり次第締め切る。

◆主な講習内容：
・事業説明①「医師主導による医療機器開発・事業化支援業務」について
（羽鳥裕日医常任理事）
・事業説明②「医療機器産業振興に係る地域経済産業局の取組」について
（門田靖経産省関東経済産業局次世代産業課長）
・事業説明③「神戸市医療産業都市の取り組み（仮）」（三重野雅文神戸市医療・新産業本部医療産業都市部長）

・講演①「医療機器開発の概論と医師主導による開発事業化のポイント」
（内田毅彦日本医療機器開発機構代表）
・講演②「未定」（後藤章暢兵庫医科大学先端医学研究所細胞・遺伝子治療部門部長教授）
・講演③「未定」

◆開発事例紹介（3件）
・パネルディスカッション「医療現場からのアイデア発掘の必要性と開発・事業化支援のあり方」

◆問い合わせ・申し込み先：日医総研（〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16）☎03-3946-2121 supportdesk@jmandc.med.or.jp

◆なお、当日、併設プログラムとして、その場でアイデア登録や今後のセミナー開催情報を受け取ることも可能となる「医療機器開発に役立つ展示ブース」を設置する他、アイデアを有する先生向けの個別の案件相談（要予約）も開催する予定となっているので、ぜひご利用頂きたい。

子育て支援フォーラム in 鹿児島 ～未来を担う子ども達のために～

◆主催（共催）：日医、公益財団法人SBI子ども希望財団、鹿児島県医師会
◆日時：11月27日（日）午後1時～4時
◆会場：鹿児島県医師会館（〒890-0053 鹿児島県鹿児島市中央町8番地1）

◆参加費：無料
◆申込方法：日医ホームページ（<http://www.med.or.jp/people/info/seminar/00393.html>）から所定の申込書を入力し、必要事項を記入の上、郵送またはFAXにより鹿児島県医師会宛てに申し込み願いたい。

◆申込締切：11月18日（金）。ただし、定員（300名）になり次第締め切る。

◆主なプログラム：
①あいさつ 横倉義武会長、池田琢哉鹿児島県医師会長
②シンポジウム「取り組もう、医療・保健・福祉による効果的な虐待予防・妊娠期からの切れ目のない支援を目指して」（井上登生井上

事前申し込み）や医療機器開発に係る情報交換会（要事前申し込み）も開催する予定となっているので、ぜひご利用頂きたい。

田クリニック院長）
・「未来を担う子ども達のために」小児科医の立場から」（池田鹿児島県医師会長）
③作文発表「家族のためがんばる」（鹿児島市立宇宿小学校6年 横井里恵）
④討論

◆問い合わせ・申し込み先：鹿児島県医師会（〒890-0053 鹿児島県鹿児島市中央町8番地1）☎099-254-8121（直）、☎099-254-8129

※当日は会場内に託児所を無料で設置する予定（定員10名）。利用希望者は申込用紙に記入し、11月11日（金）までに申し込み頂きたい。

電子書籍「日医Lib」アプリ

日医Lib
日本医師会 e-Library

配信
コンテンツ
拡大中!



電子書籍配信サービス「日医Lib（日本医師会 e-Library）」では、都道府県医師会報の配信も始まりました。
PC用・スマホ用アプリのダウンロードやユーザー登録の方法など、本サービスの詳細は日医Libポータルサイト（<http://jmalib.med.or.jp>）または「日医Lib」で検索をご参照下さい。

日医医学図書館 利用案内

医学図書館は、日医ホームページ（<http://www.med.or.jp>）の会員専用コーナー（メンバーズルーム）を通じて、ご自宅や勤務先などからご利用頂くことができます。

- 各サービスのお申し込み**
メンバーズルームの画面から、複写、調査、貸出を申し込むことができます。複写物や調査の結果は郵便で、貸出する本は宅急便でお届けします。国内や海外の図書館からも複写をお取り寄せできます。受付から3～7日程度で発送します。お急ぎの場合はご相談下さい。
料金：
コピー B5@10円 A4・B4@20円 A3@40円 +送料
*カラーコピー B5・A4・B4@50円 A3@80円
他の図書館から取り寄せた場合は、実費料金+依頼料+送料
- 所蔵資料検索**
雑誌、本、統計・白書などの所蔵状況を検索できます。所蔵していない資料は、他の図書館から複写などをお取り寄せできます。
- 新着資料の案内**
毎月、到着した国内雑誌の特集テーマや国内外の本をご案内しています。

郵便、FAXによるお申し込みも承っています。
詳しくは、日本医師会医学図書館（〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16 TEL03-3942-6492（直） FAX03-3942-6495 mail:jmalib@po.med.or.jp）まで。

平成28年度 日本医師会医療情報システム協議会

◆テーマ：日医IT化宣言2016～さらなる医療IT基盤をつくる～
◆日時：平成29年2月11日（土）午後1時～12日（日）午前9時30分～
◆会場：日医会館大講堂
◆参加費：無料
◆申込方法：原則、専用ホームページ（<http://www.med.or.jp/japanese/members/info/svs/2016/>）から申し込み願いたい。ただし、日医会員に限っては、①氏名②カナ氏名③郵便番号④住所⑤所属医師会名⑥役職名⑦医療籍番号⑧懇親会参加の有無を記入の上、FAXによる申し込みが可能になっている。

◆申込締切：12月18日（日）
◆主なプログラム：
I. 日医IT戦略セッション
II. 事例報告セッション
【日医認証局・日レセを利用した事例】
【地域の取り組み】
【12日】
III. シンポジウム「医療等分野専用ネットワーク構想について」
◆問い合わせ先：日医情報システム課（☎03-3942-6135）（直）

日本医師・従業員国民年金基金 案内 社会保険料控除証明書の確認を

◆国民年金基金の掛金は、全額社会保険料控除の対象となり、所得税・住民税が軽減される大きなメリットがある。年末調整や確定申告の際には、忘れずに利用して頂きたい。

◆国民年金基金の掛金は、全額社会保険料控除の対象となり、所得税・住民税が軽減される大きなメリットがある。年末調整や確定申告の際には、忘れずに利用して頂きたい。

◆国民年金基金の掛金は、全額社会保険料控除の対象となり、所得税・住民税が軽減される大きなメリットがある。年末調整や確定申告の際には、忘れずに利用して頂きたい。

◆国民年金基金の掛金は、全額社会保険料控除の対象となり、所得税・住民税が軽減される大きなメリットがある。年末調整や確定申告の際には、忘れずに利用して頂きたい。

◆国民年金基金の掛金は、全額社会保険料控除の対象となり、所得税・住民税が軽減される大きなメリットがある。年末調整や確定申告の際には、忘れずに利用して頂きたい。

◆国民年金基金の掛金は、全額社会保険料控除の対象となり、所得税・住民税が軽減される大きなメリットがある。年末調整や確定申告の際には、忘れずに利用して頂きたい。